

基地と聖地の沖縄史

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-07-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山内, 健治 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/20920 |

2019年度 政治経済学研究科

博士学位請求論文（要旨）

基地と聖地の沖縄史

Ethnography of Forced Relocation Villages and Sacred Places Within and Surrounding U.S. Military Bases in Okinawa

山内 健治

1 問題意識と目的

在沖縄米軍基地の集中する沖縄本島中部地域の戦後の祭祀と文化継承の課題を強制移転村の事例から記述し社会構造の質的变化を考察した。問題意識としてのキーワードは沖縄の地域研究を「沖縄を戦争・基地だけで語るなかれ、伝統文化だけで語るなかれ」である。その意図するところは、人類学・民俗学のこれまでの南西諸島研究の社会構造論（家族・親族・集落・共同体・民間信仰・祭祀空間・生業基盤等）は膨大な研究蓄積があるものの、定住村＝（シマ社会）を前提とした研究に傾斜してきた。一方、沖縄の基地問題および基地周辺の地域研究が、軍事史・政治史や国際政治、あるいは地政学などのイデオロギー・政策科学の中のみ語られる方向に傾斜し戦後の沖縄県民が享受してきた生活の急変を捉えきれないまま議論が進められてきたことへの問題提起である。つまり、沖縄という文化・地域研究は、戦争やその後の基地問題と文化の問題を全く無関係のまま個別的に記述しても文化当事者＝生活者にとって意味を持たない。また、沖縄の基地面積、日米安全保障条約に基づく日米地位協定、それに基づく基地財政・都市計画・労働人口他の統計・行政資料分析では、沖縄の社会構造、とりわけ、米国政府占領時期から祖国復帰以後の急激な生活構造の質的变化を把握できないという自己・他己への批判的観点からの問題設定である。基地接収による強制移転村あるいは、基地周辺コミュニティの基地内・外に存在する民間信仰としての聖地を網羅的に記録・整理し且つその祭祀継承を遂行する個人・集団の事例分析と、戦後の国家的暴力・社会的条件の外圧によって起きた村落共同体の変化（土地とシマ空間を切り離された歪んだ村落構造）を同時に記述し基地問題と文化変容の問題を沖縄研究史に位置づけすることを目的とした。

2 構成及び各章の要約

【構成】

目次

.....

「はじめに」－基地と聖地とは何か

第1章 強制移転村の聖地－楚辺

第2章 基地返還地の聖地の再生と共同体

第3章 基地の中の町－北谷の聖地と郷友会

第4章 基地接収と爆音被害のムラー砂辺・戸主会と聖地

「おわりに」

「むすびに」

主要参考文献

.....

【各章要約】

「はじめに」

文化人類学分野の従前の研究において、沖縄の基地問題と関わってきた具体的な課題を改めて整理した。主には、以下の6項目である。

1. フェンスの内と外の世界観→聖地と神人の継承と祭祀行事
2. 土地・屋敷・墓・位牌の相続・継承と「軍用地」の関係
3. 郷友会の成立と自治会の共存
4. 旧集落地図ほかの復元作業と現在の市町村合併問題
5. 米軍軍属家族と沖縄人の婚姻問題（アメラジアン問題ほか）
6. 基地接収と戦後の海外移民

これらの課題はいずれも絡み合いながら存在している。本論の主な調査課題を沖縄米軍基地の内と外に存在する聖地の記録とその祭祀継承を維持する共同体（自治会・郷友会・個人）の活動や、移転村におけるコミュニティの再生・創造に課題を絞り可能な限りデータ分析を行うこととする。戦後の沖縄で基地接収により移転を余儀なくされた旧集落のパターンとしては、以下の4つの型がある。

1. 強制移転させられたままの集落
2. 村落の一部を接収されたままの集落
3. 軍用地接収地域を返還された集落
4. 基地の中に消えた集落

対象とする集落に関わる米軍基地を列記すると次の通りである。

「トリイ通信基地」「ボーローポイント射爆場」（読谷村）・「キャンプ瑞慶覧」「キャンプ桑江」「嘉手納飛行場」「陸軍燃料貯蓄施設」（北谷町・嘉手納町・沖縄市）

沖縄の戦後史において、十分に記録されてこなかった米軍基地のフェンスの内と外に祀られてきた墓・火の神・川の神・井戸の神・土地の神他の多くの神々が戦後いかに祭祀されてきたのか、また、それを継承する個人・共同体の比較研究である。

第一章 強制移転村の聖地—楚辺

沖縄県読谷村の戦争被害とその後の強制住民移転、“銃剣とブルドーザー”による土地収容の歴史を記述し、戦後、強制移転したままの集落の共同体と祭祀の状況をモノグラフとしてまとめた。第二節以降では、強制移転に伴う米国民政府による損失補償と村民の嘆願・交渉および、新開地での村落共同体の再生と個別のライフヒストリーを社会史と平行してまとめた。また、創設された二つの聖地（旧集落＝米軍基地内）と新集落で創設された聖地の維持・継承に関しての楚辺自治会（公民館）活動や軍用地料の精査と共に分析した。本章の末尾には陸軍特殊部隊の常駐配備されたトリステーション基地内の聖地と住民の年中行事の遂行を記録し強制移転村の社会構造とりわけ黙認耕作地・軍用地の発生と伝統文化・聖地の保存の問題を記述・分析した。

第二章 基地返還地の聖地の再生と共同体

本章では戦後、帰村できないまま米軍用地として接収、1970年代より暫時解放された宇座集落のコミュニティの現在を論じた。同部落は戦後、ボーローポイント射撃場（空爆演習場）やナイキミサイルの発射場として集落のほぼ全てを接収され、黙認耕作地での営農風景は“戦場の村”とも揶揄された。戦後、各地に分散して旧宇座住民は他集落地籍の高志保・長浜地区に帰村し1952年公民館を建設し多くの旧宇座住民は現在も長浜地区地籍に共住する。1976年にボーローポイント射撃場が全面返還され、復帰先地公共施設整備事業（1981-1984年）により旧集落地の住宅が整備された。こうした経過の村落社会の過去・現在の課題と

して、(1)破壊尽くされた故郷大地の白紙からの聖地の再生(墓・火の神・水の神・ノロ神等の御嶽・祭祀場)と伝承からなるモノグラフの作成=聖地と大地への帰属性の問題、(2)距離を隔てた新・旧二つの集落が併存する一つの自治組織(公民館)の創設と課題=コミュニティの二重性の問題を扱った。とりわけコミュニティの二重性の問題は宇座地区の事例のみではなく沖縄基地周辺の共同体の抱える地方自治行政の在り方として分析した。読谷村 22 の字の自治会加入人口と居住地人口および地籍の統計的数値を精査し基地周辺の市町村に見られる「属人」・「属地」的共同体という概念で二重の帰属の問題と字・自治行政を再考・分析した。

第三章 基地の中の町—北谷の聖地と郷友会

北谷町は、「基地の中の北谷」と町勢要覧内に記載されるほど、今なお町内面積の約 52%を米運施設に接收されたままの自治体である。本章では、旧村落の合祀所のあるキャンプ瑞慶覧基地内の聖地、キャン桑江基地の一部返還地に新整備され始めた「伊平」地区の聖地および基地内にある合祀所、さらに昭和 29 年以降に米軍施設から解放され帰村した村落自治と郷友会の組織を記述分析した。また、郷友会のみにより継承されている基地に消えたムラ=下勢頭の聖地と継承を本章末尾に記述した。対象とした聖地は嘉手納空軍基地・キャンプ瑞慶覧(Camp Foster)、キャンプ桑江(Camp Lester)、陸軍貯油施設等の広大な米軍基地・施設内に点在する旧村落の聖地・拝所の合祀所であるが、基地内でも立ち入り規制の強化エリアであるため、これまでも市町村歴史編纂室・教育委員会の断片的な記録があるのみであった。筆者はまず、第二節以下において、キャンプ瑞慶覧・キャンプ桑江内の聖地(城跡拝所・ノロ拝所・御嶽等の聖地や井戸の神・川の神・農耕神)を、基地内外に存在している民間信仰の行事遂行の参与観察と共に、記録・撮影し口頭伝承・文書記録を網羅的にデータベース化しモノグラフを作成した。また、この地域に伝承されるノロ神継承ラインを人類学的な親族・系図調査で遡求し、基地の中で相続・継承されてきた民間信仰と聖地の保存の現在を再考した。その分析過程の中で、旧集落の住民が他所へ移転した後、旧字住民により結成された郷友会と呼ばれるネットワークが存在し、同時に旧村落の公共財産・農地の軍用地化に伴い発生した軍用地主料の管理と各字文化財の維持・継承問題を注視し記述・分析した。第四節では、基地に消えた集落—下勢頭—と題して、嘉手納空軍基地用地として旧字下勢頭集落=村落の全てを接收されてしまった擬似的共同体を対象とした。

戦前の旧下勢頭(132 戸)の家が点在していたエリアは空軍の基地内居住エリアである。旧下勢頭の住民およびその子孫家族は県下 22 市町村に分散居住(約 3000 名)している。筆者は旧下勢頭の家族を結ぶ「下勢頭郷友会」活動と聖地の保存・年中行事活動を調査・分析した。村落空間そのものが消失したこの調査対象で注視したのは、戦前の伝統的なムラ行事(旗スガシ・二月祭り等)がむしろ基地の無い自治体・地域よりも盛んに継承していると同時に旧来の伝統的芸能の保存運動が進んでいることであった。また、基地内にあった墓は強制移転させられたが、戦後結成した下勢頭郷友会では、旧集落の墓・井戸・樹木等を集落の文化財としての保存請求を直接、米軍基地司令官に交渉・要請してきた。対象は工作物(井戸・ムラ事務所跡他)、樹木等(闘牛場跡地のガジュマル・琉球松他)である。結果、部分的に保存された旧集落景観・空間は、現在の移転家族やその子孫の記憶・伝承に擬似的に存在し、年一度の基地内清掃活動ほか、多くの年中行事が遂行されている。本節では、聖地ほかの文化財保存運動が強制移転住民のアイデンティティや帰属意識と共に米軍基地との政治交渉を通じた擬似的自治会・行政活動になっていることを指摘した。

第四章 基地接收と爆音被害のムラ—砂辺戸主会と聖地

本章は沖縄戦後、基地建設により旧集落を全面接收を受けた後、1950 年代より集落地を暫時解放されてきたものの軍用機の爆音被害により集落から半数の移転戸を出した砂辺地区の記述・分析である。旧砂辺地区の一部は、現在も米国空軍嘉手納基地及び陸軍補給施設に接收されている。この調査対象地区での課題は、(1)帰村した旧集落民により結成された旧住民の戸主および分家戸からなる砂辺戸主会による村落整備と社会構造の変化(2)帰村後の 1960 年代より嘉手納基地離発着爆音被害と同時に防衛局一括土地買い上げ国行政による集落のスプロール化現象、米軍燃料パイプラインに埋設による土壌汚染問題と自治会活動(3)軍用地料の戸主会管理下での聖地再興と年中行事の遂行、その背景にある「民俗知識の拮抗性・正当性」である。

現在の行政区砂辺は旧砂辺を中心に近隣の新興団地を合併して構成されている。1960 年頃までに旧砂辺地

区住宅地の地籍は暫時解放され返還されている。戦後、旧砂辺の人口の最も多かった年は、1966年で、1052名（世帯数：249世帯）であった。旧砂辺地区の大半は1960年代初頭、騒音区域指定（2種・3種騒音地域）を受け昭和49年「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」が制定され、国は、2・3種区域指定区域住民へ希望移転政策をとり土地の買入れと建物等の移転補償をすることになる。移転者は2種指定内（57世帯）、3種指定内（163世帯）である。1966年に比して旧砂辺住民の半数以上が他地域に移転をしたことになる。爆音訴訟は、嘉手納基地周辺の住民を含め平成12年3月に5,500名により提訴・訴訟が継続している。こうした社会環境の下での自治会活動をどのように展開してきたのか、筆者は第二節以降で行政砂辺自治会と戸主会に焦点をあて調査・分析した。新砂辺行政区内に町営団地が建設されたこともあり、昭和49年に「旧字砂辺戸主会」を結成した。会員資格は「もともと砂辺集落に住んでいた戸主および分家の戸主」である。平成26年5月現在、戸主会事務所とは別に砂辺自治会の行政センターとしては、砂辺公民館が旧集落内に位置する。これら新砂辺行政区には、アメリカ軍族用の住宅施設も多い。また軍属関係者と沖縄人との婚姻世帯も行政時自治会に加入している。旧砂辺住民からなる郷友会は2017年4月より財産保護・管理を目的として一般法人化し「砂辺郷友会」に名称変更した。第三節「砂辺の聖地」では戦後再建された30余の聖地の全てを映像と共にマッピング・アーカイブし、村落祭祀に関わる年中行事を全て記録し聖地の口頭伝承を精査した。また掘り起こされた井戸、古墓、石碑資料、古老の口頭伝承、あるいはユタ（シャーマン・祈禱師）への聞き取り調査資料から聖地の再生に見られる民俗知識の「正当性」の揺らぎについて「民俗的知識の動態的研究」として再考した。

「おわりに」

最終章として、各章で述べきれなかった聖地の保存や祭祀行事の継承を担ってきた個人・共同体、自治会や故郷を離れて結成された郷友会の研究について補足し、筆者の今後の課題をまとめた。戦後の沖縄における土地収用・基地問題と文化を扱った主に社会学者の諸論考等を再検討しながら人類学と社会学分析の結節点と相違についてまとめ、自治体や郷友会への分析における社会学概念の脆弱性を指摘した。また地域社会学のアイデンティティ論に内在してきた「利益集団」「ゲマインシャフトの中のゲゼルシャフト」「アソシエーション型ネットワーク」等の概念が十分に沖縄社会を説明しきれないことを前提に筆者は近年の人類学における共同体研究の適応を論じた。例えばマイクロネシアオやメラネシアの島々で、植民地として欧米列強が開発し発展した都市部において見られる伝統的共同体を背負いながら多様な地方から都市に流入し形成された社会との比較考察である。沖縄の基地周辺のタウンに見られる米国軍人・軍属やその家族が多く居住する都市文化や景観、そして同時に沖縄の各地方から共生し、やがて定住して作られる「もう一つの共同体」論である。こうした比較社会学の視点と共に、近年の、人類学における新たな「実践的コミュニティ」研究（＝コミュニティを権力作用による抑圧や排除、あるいは葛藤、抵抗や交渉などの相互作用がくり広げられる「状況」あるいは現場そのものとする）の立場に依拠しつつ、本論の事例から試論を述べた。本論の事例として対象とした個人・社会や集団の行為、つまり基地用地に接収され強制移転を余儀なくされた住民の基地返還運動、島ぐるみ土地闘争、あるいは平和な文化ムラづくり構想、基地化によりかつての村落共同を消失した後も聖地への巡礼や年中行事を慣習的に遂行する人間関係、またそこに存在してきた集団（公民館・自治会・郷友会であれ任意の市民団体等）を、人類学的にも研究対象として精査する必要性を問うた。1945年4月1日の米軍上陸により破壊、強制移転、軍事環境下に置かれ続けてきた沖縄における共同体の現在は、その奪われた故郷の奪還運動であると同時に過去の〈シマ〉の時間・空間の回帰を意図した文化継承・再生の活動の一断面として、沖縄の社会構造の精査と今後の課題を論じた。